



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月30日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	10,558	19.6	377	70.6	365	65.5	216	88.3
28年2月期第1四半期	8,830	10.9	221	137.9	221	115.5	114	121.6

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 205百万円 (79.2%) 28年2月期第1四半期 114百万円 (119.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	35.45	35.29
28年2月期第1四半期	15.37	15.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	15,102	8,225	54.2
28年2月期	9,861	5,412	54.5

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 8,180百万円 28年2月期 5,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,933	7.8	327	△42.0	298	△47.0	90	△71.5	13.62
通期	40,478	9.0	585	△34.8	526	△40.8	103	△78.3	14.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当第1四半期連結会計期間に実施した自己株式処分を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	7,623,000株	28年2月期	7,623,000株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	394,021株	28年2月期	1,839,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	6,097,691株	28年2月期1Q	7,469,765株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信（添付資料）P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、当第1四半期の業績及び直近の動向を鑑み、現在業績見通しの精査を行っております。今後、業績予想の修正が必要となる場合は、速やかに公表いたします。

2. 当社は平成28年6月30日（木）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期第1四半期の個別業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	7,560	8.6	349	46.0	345	43.0	216	61.0
28年2月期第1四半期	6,960	16.4	239	127.0	241	123.5	134	134.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年2月期第1四半期	35.44		35.29	
28年2月期第1四半期	17.97		17.94	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年2月期第1四半期	13,816		8,389		60.5	
28年2月期	8,869		5,566		62.5	

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 8,364百万円 28年2月期 5,546百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,199	5.2	470	△19.8	455	△23.0	277	△20.4	41.62
通期	30,092	6.3	912	1.0	872	△4.0	531	2.0	76.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

個別業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当第1四半期会計期間に実施した自己株式処分を反映しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。消費マインドに足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、企業収益は依然として高い水準にあります。

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。平成27年4月21日に公表した3か年の中期経営計画において、自社のあるべき姿を「ダイレクトマーケティングのイノベーションカンパニー」と位置付け、ダイレクトマーケティングの分野で考え得るあらゆるチャレンジを実行し、持続的なイノベーションを起こし、クライアントのビジネス成果に貢献する企業であり続ける決意を基に、「ダイレクトマーケティングにおけるテレビ広告のさらなる革新」、「テレビとWEBのシームレス化を見据えた独自のWEB広告の実現」、「海外事業の革新的なビジネスモデルでの展開」をビジョンとして掲げ、中長期的な成長の布石を打ちつつ事業拡大を推進しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は10,558,173千円（前年同期比19.6%増）、売上総利益は1,154,859千円（前年同期比21.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は777,213千円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は377,645千円（前年同期比70.6%増）、経常利益は365,669千円（前年同期比65.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は216,134千円（前年同期比88.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業については、新業種クライアントの開拓、自社通販番組の実施、放送枠効果実績に基づいた仕入・メディア枠の提供及び提携先との協業による新たなプロダクト開発等によりクライアントの効果向上を目指し、売上高増加及び利益改善に取り組みました。特に、メディア枠の提供においては、当社が過去に蓄積してきたテレビCM・番組枠の基本情報、レスポンス数及び販売数などの実績データを集約管理・分析することにより、メディア枠の仕入量及び販売価格が安定して推移いたしました。

WEB事業については、テレビを見てWEBでの購入に至る貢献度（オフラインアトリビューション）を可視化し、顧客企業のマーケティング予算配分を最適化するサービスを利用したWEB広告提案を積極的に実施するとともに、新たな広告効果測定サービスの共同開発に取り組んでおります。3月には、リンクシェア・ジャパン株式会社と業務提携し、インフォーマーシャルの放送時間やエリアに合わせてWEB広告を配信するサービスを試験運用しております。

海外事業においては、ベトナム、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアにて各国の状況に合わせたマルチチャンネル型の販売支援強化に取り組んでまいりました。平成28年2月に持分法適用関連会社化したインドネシアのテレビショッピングチャンネル向け卸売事業者PT MERDIS INTERNATIONALを拠点とし、ASEAN各国への商品供給に向けて取り組んでおります。

この結果、売上高は7,560,871千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は351,950千円（前年同期比46.9%増）となりました。

② ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」の取扱通数の規模を活かした仕入の下、積極的に営業活動を展開してまいりました。新規の顧客企業獲得及び既存の顧客企業からの受注は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,747,275千円（前年同期比46.9%増）、営業利益は子会社化後はじめて黒字化し23,514千円（前期は18,319千円の損失）となりました。

③ その他事業

その他事業については、3月に日本全国の特産品や名産品を取り扱う小売事業「日本百貨店」を事業承継する等、新たな事業領域に取り組んでおります。

この結果、売上高は250,026千円、営業利益は2,185千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,240,788千円増加し、15,102,060千円となりました。これは主に現金及び預金が4,175,881千円、受取手形及び売掛金が910,473千円、のれんが123,269千円増加した一方、有価証券が200,000千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,428,374千円増加し、6,877,032千円となりました。これは主に買掛金が258,159千円、短期借入金が158,397千円、長期借入金が2,110,029千円増加した一方、未払法人税等が117,838千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2,812,414千円増加し、8,225,028千円となりました。これは主に増加要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益を216,134千円計上し、資本剰余金が131,480千円増加、自己株式が2,904,159千円減少した一方、減少要因として、剰余金の配当を433,758千円行ったこと等によるものあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成28年3月31日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当第1四半期の業績及び直近の動向を鑑み、現在業績見通しの精査を行っております。今後、業績予想の修正が必要となる場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,850	6,844,732
受取手形及び売掛金	4,951,340	5,861,814
有価証券	800,000	600,000
商品	182	43,545
仕掛品	3,668	2,742
貯蔵品	5,363	10,747
その他	157,445	201,476
貸倒引当金	△96,240	△113,087
流動資産合計	8,490,610	13,451,970
固定資産		
有形固定資産	264,406	309,579
無形固定資産		
のれん	184,579	307,849
その他	146,426	171,496
無形固定資産合計	331,006	479,346
投資その他の資産		
その他	809,769	885,981
貸倒引当金	△34,520	△35,768
投資その他の資産合計	775,249	850,212
固定資産合計	1,370,662	1,639,138
繰延資産	—	10,951
資産合計	9,861,272	15,102,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,178,651	3,436,810
短期借入金	267,463	425,860
未払法人税等	265,627	147,788
賞与引当金	1,700	66,781
役員賞与引当金	72,769	—
その他の引当金	—	3,740
その他	382,963	395,712
流動負債合計	4,169,174	4,476,694
固定負債		
長期借入金	98,320	2,208,349
退職給付に係る負債	70,582	74,772
資産除去債務	72,312	72,544
その他	38,269	44,671
固定負債合計	279,484	2,400,338
負債合計	4,448,658	6,877,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,999	644,999
資本剰余金	634,999	766,480
利益剰余金	7,792,414	7,574,790
自己株式	△3,695,755	△791,595
株主資本合計	5,376,658	8,194,675
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△272	△14,413
その他の包括利益累計額合計	△272	△14,413
新株予約権	19,378	24,572
非支配株主持分	16,848	20,193
純資産合計	5,412,613	8,225,028
負債純資産合計	9,861,272	15,102,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	8,830,640	10,558,173
売上原価	7,882,258	9,403,313
売上総利益	948,382	1,154,859
販売費及び一般管理費	727,073	777,213
営業利益	221,308	377,645
営業外収益		
受取利息	1,555	444
その他	446	72
営業外収益合計	2,002	516
営業外費用		
支払利息	1,794	3,877
持分法による投資損失	371	4,880
支払手数料	—	2,592
その他	138	1,142
営業外費用合計	2,303	12,492
経常利益	221,007	365,669
特別損失		
固定資産除却損	26	426
特別損失合計	26	426
税金等調整前四半期純利益	220,980	365,243
法人税、住民税及び事業税	89,509	141,749
法人税等調整額	16,953	4,015
法人税等合計	106,462	145,764
四半期純利益	114,518	219,478
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△259	3,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,777	216,134

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	114,518	219,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△14,140
その他の包括利益合計	77	△14,140
四半期包括利益	114,595	205,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,855	201,993
非支配株主に係る四半期包括利益	△259	3,344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月19日の取締役会決議に基づき、平成28年5月12日付で第三者割当による自己株式の処分を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が131,480千円増加、自己株式が2,904,279千円減少いたしました。

この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が766,480千円、自己株式が791,595千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	ダイレクト マーケティング 支援事業	ダイレクト メール発送 代行業業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,960,069	1,870,571	8,830,640	—	8,830,640	—	8,830,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	742	742	—	742	△742	—
計	6,960,069	1,871,313	8,831,383	—	8,831,383	△742	8,830,640
セグメント利益又は損失 (△)	239,581	△18,319	221,262	—	221,262	45	221,308

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計 上額(注)3
	ダイレクト マーケティング 支援事業	ダイレクト メール発送 代行業業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,560,871	2,747,275	10,308,146	250,026	10,558,173	—	10,558,173
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	351	351	300	651	△651	—
計	7,560,871	2,747,627	10,308,498	250,326	10,558,824	△651	10,558,173
セグメント利益	351,950	23,514	375,464	2,185	377,650	△4	377,645

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「日本百貨店」等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。